

P F I 手法の導入について

1 P F I 導入の前提条件

項 目	説 明
事業範囲	・ 東京都整備施設の設計、建設及び運営維持管理業務
事業方式	・ B T O (Build Transfer Operate) 方式 P F I 事業者が自ら資金調達し、施設の設計・建設を行い、その所有権を都に移転した後、一定期間、管理運営する方式
事業類型	・ サービス購入型 P F I 事業者が公共施設を維持管理し、都が公共サービス対価を支払うことにより、整備費用を回収していく事業類型
事業期間	・ 1 9 年間 (設計・建設 4 年 + 運営維持管理 1 5 年)
事業費	・ 1 , 2 8 7 億円

2 検討結果

- (1) 基本設計相当に基づき、都が自ら建設・運営した場合の概算事業費を算出し、P F I 事業者により建設・運営した場合と比較したところ、削減効果が認められた。
- (2) 事業費削減効果以外についても、一括発注や工事契約の一本化、運営維持管理業務の長期契約等により、P F I 事業者の自主性や創意工夫によるサービス水準の一層の向上、トータルな施工管理などの効果が期待できる。
- (3) 豊洲新市場の整備については、P F I 手法の導入手続を進めていくこととする。
- 今後、実施方針を公表し、具体的な事業範囲や業務内容、P F I 事業者の選定方法、スケジュール等の手続を明らかにする。